

事業名 (箇所名)	由良川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 笠井 雅広		事業 主体	近畿地方整備局				
実施箇所	京都府宮津市、舞鶴市、福知山市、綾部市					評価 年度	令和6年度				
該当基準	社会経済情勢の急激な変化(事業費の増加等)により再評価の実施の必要性が生じた事業										
主な事業の 諸元	輪中堤整備、宅地嵩上げ整備、連続堤整備、河道掘削、既設排水機場の増強										
事業期間	事業採択	平成25年度	完了	令和25年度							
総事業費(億 円)	約1,184		残事業費(億円)		約181						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和28年9月(台風13号)の洪水により、戦後最大の洪水(福知山地点6,500m<sup>3</sup>/s)が発生、多くの箇所で堤防が決壊するなど、死者・行方不明者37人、床上浸水5,307戸、床下浸水2,458戸の甚大な被害が発生。</li> <li>・平成16年10月(台風23号)には、福知山地点において計画高水位に匹敵する洪水が発生し、大きな被害が発生。</li> <li>・平成25年9月(台風18号)には、福知山地点において計画高水位を超過する洪水が発生し、大きな被害が発生。</li> <li>・平成26年8月には弘法川・法川流域の総雨量が300mmを越え、福知山市街地で大規模な内水被害が発生。</li> <li>・平成29年10月、平成30年7月の洪水では、堤防整備が進んだことにより由良川からの氾濫による被害はほとんど生じなかったが、由良川水位が上昇したことで排水できなくなった内水により大きな浸水被害が発生。</li> </ul> <p>洪水実績</p> <p>昭和28年9月洪水(死者・行方不明者37人、床上浸水5,307戸、床下浸水2,458戸)</p> <p>平成16年10月洪水(死者・行方不明者5人、床上浸水1,251戸、床下浸水418戸)</p> <p>平成25年9月洪水(床上浸水1,102戸、床下浸水500戸)</p> <p>平成26年8月洪水(床上浸水1,586戸、床下浸水1,712戸、弘法川・法川流域)</p> <p>平成29年10月洪水(床上浸水104戸、床下浸水134戸)</p> <p>平成30年7月洪水(床上浸水226戸、床下浸水337戸)</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画では上下流・左右岸バランスを確保しつつ、昭和34年伊勢湾台風規模の降雨による洪水被害の防止・軽減を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:1,849戸 年平均浸水軽減面積:542ha										
事業全体の 投資効率性	基準年度		令和6年度								
	B:総便益 (億円)	19,293	C:総費用(億円)	1,735	全体B/C (社会的割引率2%) (社会的割引率1%)	11.1 (16.0) (19.8)	B-C	17,558	EIRR (%)	36.8	
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	6,629	C:総費用(億円)	192	継続B/C	34.5					
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C						
			11.0~11.2		32.1~37.4						
	残工期 (+10% ~ -10%)		12.3~11.1		35.6~33.4						
	資産 (-10% ~ +10%)		10.2~12.3		31.3~37.8						
事業の効果 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・由良川の現況では、整備計画規模(S34規模洪水)の降雨が生じた場合、堤防の決壊等により1,667haが浸水し、浸水家屋は7,176戸、被害額は3,610億円と推定。</li> <li>・河川整備計画において予定している事業を実施することにより、浸水面積が848ha、浸水家屋が6,905戸、被害総額が3,370億円減少する。</li> <li>・河川整備計画規模(S34規模)の降雨による洪水が発生した場合、避難率40%のときに由良川直轄管理区間内の想定死者数は約20人、最大孤立者数は約9,700人と想定されるが、事業の実施により浸水範囲が減少することで、最大孤立者数は約230人まで減少し、避難率にかかわらず想定死者数は0人まで減少。</li> </ul>										
社会経済情 勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近14年で、由良川の氾濫原を含む沿川市町の総人口はやや減少ながら、総世帯数や総資産額は横ばい。</li> <li>・織物業、機械・金属業、観光関連業、農業などの産業が地域経済の基盤であり、丹波・丹後地域の社会・経済機能の中核を成す福知山市、綾部市を擁する中流部に資産が集中。</li> </ul>										
主な事業の 進捗状況	令和5年度末時点で堤防整備の進捗率は92%、宅地嵩上げの進捗率は100%。										
主な事業の 進捗の見込み	概ね5年程度で無堤区間(由良・石浦地区、並松地区、高畑地区)の堤防整備、河道掘削、岩沢堤の堤防強化、栗村井堰改築を実施する。										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	これまで掘削残土を圃場整備事業へ活用するため、遠方へ運搬処理してきたが、今後は沿川でのレジリエンス整備(高台造成)に活用することを検討するなど、コスト縮減に取り組んでいく。										
対応方針	継続										
対応方針理 由	前回の再評価以降も事業の必要性は変わっていないことから、引き続き「事業を継続」することが妥当である。										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審議の結果、対応方針(原案)どおり、「事業継続」で了承された。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「事業を継続」という対応方針(原案)に賛成します。</li> <li>・引き続き、事業の早期完成に向けて、所要の事業費確保に努められるとともに、スケジュール管理及びコスト管理を適切に行っていただきますようお願いいたします。</li> <li>・また、由良川流域のさらなる治水安全度向上のため、これまでから要望しているとおり、令和5年に変更された基本方針に基づき早期に整備計画を変更し、切れ目ない整備を進めていただきますようお願いいたします。なお、整備計画の変更にあたっては、具体的な整備内容やスケジュールについて、事前に本府や流域自治体と十分な時間的余裕をもって調整を行って頂きたい。</li> </ul>										

# 位置図

